

令和3年度第2回岡崎市総合教育会議会議録

日 時 令和4年1月27日(木) 午後4時

場 所 岡崎市役所福社会館2階201号室

出席者

市 長 中根 康浩

教育委員会 安藤教育長

上原委員

小出委員

千野委員

関 係 者 土屋愛知教育大学教授（報告1のみ発言）

報 告

- 1 「岡崎市 32人学級プロジェクト」について
- 2 SINET活用事業と愛知教育大学との連携協定締結について

議 題

- 1 子ども若者支援地域協議会の設置と若者サポートセンターの拡充について

● 開会

中根市長よりはじめのあいさつ

● 報告1 「岡崎市 32人学級プロジェクト」について

- 資料1に基づき説明（河合教育部長） —
- 資料1に基づき発言（土屋教授） —

【質疑・意見等】

・小出委員

32人学級がどれくらいの重みや意味があるのか、土屋先生のご説明で何ら疑うことはない。学校訪問で回ると机の間を通り抜けることも大変で、これくらいの数が妥当かと思う。教員の指導やコロナ感染の可能性を考えてもよい。問題は、教員が確保できるかどうか尽きる。金額的な問題で言えば、7年間で12億程度、年で割れば大した金額ではないし、教育に関わる費用はもっとかけてもよいと考える。市の財政を考えろと言われるかもしれないが、教育はそれだけの価値がある。実施面でうまく教員が確保できるか、そのあたりの見込みをお聞かせいただきたい。

（教育委員会事務局）

市費負担教員の確保というところで、来年度の採用試験としては、2回行いたい。これは岡崎市独自の採用試験となり、6月、10月に行い、その間に教員採用試験も行われる。教員を目指す学生にとっては、今まで愛知県で教員になるためには、一回の試験でパスしなければならなかったため、教員になる機会が増えると思う。今までは教員を目指す方でも、民間と教員で就職活動する場合には、民間の方が先に決まり、教員を諦める方も多かったと思う。そのような方に対し新たな機会を設けるということで、本人の希望に添えるような制度に近づいたと思う。

（土屋教授）

検討会議でも人材確保が大きな課題になり、教育委員会と市長にもその部分を認識していただきたい。市費負担教員ということで、単純に市費負担だと応募が来るか分からないので、教育は魅力的な仕事であるということや教員の面白さを、埋もれている人材や学生にどう伝えるかということセットにして考え、今後検討することになる。

もう一つ、市職員の派遣制度である。この提案は今までになかった発想で、市職員にとって抵抗があるのではという意見も出た。ただ、市職員の新しい才能を見出し、学校現場を知った市の職員がリーダーとなっていってほしいとの市民や委員の強い期待があり、また他の市町にはないが、岡崎だからこそやってほしいという意見もありここに載せている。教員確保という面においては、市費負担教員の確保と市職員の

派遣制度の提案である。

・千野委員

市の職員が教育現場に行くと市の職場の方が困ると思うが、どのように対応するのか。

(教育委員会事務局)

短期的には、服務定数の中から教育現場に行っていただくことになる。市職員全体で言うと、その分の負担は増えると思う。教職現場を経験することにより、持ち帰る資産は3年後には必ず生きてくる。そういったところで成果が出てくる。

・上原委員

8ページの課題表の見方で、令和7年、任期付きで言うと3年間、令和8年から任期を終えてくるが、31というのは任期を終えたことを踏まえた数字か。

(教育委員会事務局)

令和8年度の前年度の比較でいうと+8になるので、3年間終えた後、継続するという前提での数字である。3年間終えてから、就職したり、研究職になったりすれば、その分補充するかたちとなる。

・上原委員

教育効果という面では期待が持てるが、他の成功している市町は、どのような状況であるか。

(教育委員会事務局)

西三河では豊田市が、小学校1年生を31人、中学校2、3年生を35人で学級を編成している。安城市は、小学校1、2年生を30人程度で、市で募集する教員の採用状況で、毎年学級の人数を調整している。今年度は小学校1年生が32人、2年生が33人で編成している。他にはみよし市が、小学校1年から中学校3年まで、全て35人学級を編成している。県外でいうと、奈良市が小学校1、2年生を30人学級、兵庫県の明石市が小学校1年生を30人学級で実施している。いずれの自治体はいずれも、独自に教員採用を行っており、少人数学級を実現している。

・上原委員

少人数になり、先生が子供と向き合う時間が増えることによる教育効果が期待できる。今まで行っていた教育項目だけでなく、少人数だからできる、新たな取り組みなどの考え方や方向性はどうか。

(教育監)

先程の説明でグループ学習というものがあつたが、まず一点は教科指導の面で、4人チームをつくり、子供たちがお互いに教え合うことで授業の活性化を図ることができ、また教員の目も届きやすいというメリットもある。もう一点は、生徒指導の面で、一人当たりの担任が抱える物理的な時間を削減することにより、いじめや長期欠席者の対応、保護者に対する対応についても、手厚くきめ細やかな対応ができる。教科指導と生徒指導の面において、より手厚く支援できるようになるといえる。

・上原委員

他の県では、少人数学級を導入したことにより、不登校の数が減少したとの報告もあるようなので、十分期待できる。

(土屋教授)

岡崎らしい教育をやってほしいというのが、検討会議でも出た意見である。今やっていることが良いというわけではなく、これをきっかけに新しい岡崎の教育をモデル化していただきたい。

・上原委員

少しでもチャンスがあれば、新しい取り組みが出てくることを期待している。

・安藤教育長

他市でも少人数学級に取り組んでいるが、国の方針に従い35人を30人にするという発想である。今回岡崎市が行っていくのはチーム学習をセットにしているところである。今日も大門小学校に伺ってきたが、1学期から学級崩壊気味であったクラスが、10月からチーム学習を導入したことにより、不思議と落ち着いてきたという。これを導入するときに私が言ったことだが、モンゴル帝国がなぜ強くなったかということ、10人グループをつくり10人隊長をつくる、10人隊長のグループの100人隊長をつくる、100人隊長のグループの10,000人隊長をつくったからである。人間は10人くらいが把握できる限界ということが科学的にも言われており、先生が40人を見るというのは不可能であるが、8グループであれば見ることができ、そのグループ内の4人は互いに学び合うことができる。文部科学省が言っている、「個別最適化学習」や「主体的、対話的、深い学び」というところでも、大きな手立てとなる。40人で話し合うのと4人では、10倍会話量が増え、子供たちの参加度が増える効果がある。このチーム学習をセットで行っていくことにより、大きな可能性が生まれる。

(土屋教授)

検討会議の中でも、個別最適化というキーワードが出ており、32人学級は、岡崎の子ども一人一人を大切にす教育としての施策であり、また、それが市民一人一人の活躍の場をつくっていく未来を想定しての施策である。その発想から学校が動いていく大きな一歩になる。

・小出委員

是非ともやっていただきたい。小中学校の学校訪問において、一番気になるのが、話さない子、目が他を向いている子など、外れている子である。4人グループで向かい合い意見交換をさせると、そのような子でも外れようがない。自ら考え、言葉を出そうとするので、これは良い取り組みだと思う。最小単位の4人を起点として、32という数は機能的な部分も考えており、是非ともやっていただきたい。子供たちが意欲を持って岡崎で生活してそこから飛び立っていく、それを考えると、岡崎の教育のすばらしさの発信にもなる。多少のお金は問題ではなく、良い先生が取れるかということが気になるが、是非進めていただきたい。

・上原委員

是非、子どもの安全を考えて進めていただきたい。

・市長

このプロジェクトについては、予算や特に人員確保の面で、検討課題も残っているが、プロジェクト全体の方向性や考え方については、委員の皆様のご理解をいただけたということで取りまとめたい。

● 報告2 SINET 活用事業と愛知教育大学との連携協定締結について

— 資料2に基づき説明（河合教育部長） —

【質疑・意見等】

（質疑・意見等なし）

・市長

是非積極的に進めていただきたい。

● 議題 子ども若者支援地域協議会の設置と若者サポートセンターの拡充について

— 資料3に基づき説明（河合教育部長） —

【質疑・意見等】

・小出委員

子ども若者という幅広い年齢が対象者であり、またあらゆるテーマを扱っているため、多くの関係機関により協議会を構成している。一人の子ども若者が抱える問題は、多面性があるので、全て関わってくるのは分かるが、子ども若者が相談する際の入口は、子ども若者相談センターであり、そこから各関連部署に下ろしていくという仕組みでよいか。

（教育委員会事務局）

そうである。例えば、引きこもりなどの状態をこのセンターで把握し、それを対応する部署や機関に繋げていくというのが一番大きな役割である。

・小出委員

それを判断する担当者が、教員OBでありセンターの職員ということか。

（教育委員会事務局）

今まで、少年愛護センターで勤務された教員OBもこちらに参加し、教員の中から捉えた問題を認識してもらおう。これ以外にも、社会福祉士など様々な資格を持った方、行政機関などが多角的視点から問題を捉えていく。

・小出委員

ここを動かすメンバーは、もっと様々な視点が入っていいと思う。

(教育委員会事務局)

来年度 10 月からこのセンターを拡充するにあたり、様々な業者からの意見を募集して、最適な提案を受け付けることになる。

・上原委員

それに関連するが、現在の相談件数や相談内容はどのようなか。

(教育委員会事務局)

令和 3 年度 12 月末現在の若者サポートセンターに寄せられている相談件数であるが、262 件で、月平均 33 件程であり、最も多い相談内容から、就学就労、引きこもり、家庭環境、不登校、中退の順となっている。

・上原委員

この月平均 33 件に、新たな相談が加わると、体制としては厳しい人数であるのか。

(教育委員会事務局)

現在、専門相談を週一回開催しており、一カ月程度受付から相談までお待ちいただく場合もあり、こうしたことから 10 月から人員を増やして、開所日全日で相談も受け付けたい。

・上原委員

緊急の案件の場合、一カ月経ってしまうと、難しい問題も発生すると思うが、そのように状況が悪化した事例もあるのか。

(教育委員会事務局)

現在、緊急性の高い案件は、伺っていないが、今後、幅広い相談の中には、そのような相談も考えられるので、関係機関との情報共有を含めて対処していきたい。

・小出委員

子ども若者総合相談センターは、子ども若者の相談窓口と捉えているが、かなりの相談件数があると思う。そのセンターの構成員を見ると、少年愛護センター業務を含む、センター長が会計年度職員で教員の 0B、担当も会計年度職員で 2 名、委託で 3 名とあるが、市職の常勤職員はいないのか。

(教育委員会事務局)

関係支援機関として、社会教育課の職員がここにあたり、これに加えて福祉部や子ども部など、教育委員会と市長部局との関係性を深めその対応に当たる。

・安藤教育長

相談活動には力が必要であり、合計 3 名の職員がいるが、その中には校長 0B で極めて能力が高い人材を派遣することになる。例えば、少年自然の家は、所長を会計年度任用職員の校長 0B が勤め、市職員が全体を回している。最初の年度は、このような体制でスタートし、緊急事案も出ると思うので、きちんと整理をしながら進めていき、特に緊急案件の対応は、社会教育課でもよく検討しながら対応する必要がある。

・千野委員

相談員と専門相談について、専門相談は誰が対応するかたちとなるのか。

(教育委員会事務局)

専門相談は、会計年度任用職員の教員 OB をお願いをするが、さらに委託として、子ども若者相談の専門である社会福祉士や精神保健士など、免許を持った方をお願いする予定である。そのような業者をプロポーザルで選定をして、専門相談を担ってもらう。

・小出委員

最初聞いたときは良い取組みだと思ったが、良い対応ができるのか少し心配になったので、いろいろと質問した。目的は、非常に素晴らしいので、是非これを充実させて、機能するようにお願いしたい。

・市長

この事業については、市長部局と教育委員会が密に連携を図り、総合的に子ども若者を支援する仕組みとして、重要な議題であると認識している。委員の方からご指摘いただいたように、緊急性や重大性を見極めたりする意味でも、ファーストタッチを行うセンター長を始めとする職員が重要になることも確かである。それと同時に、ここだけで完結しようとはせず、繋ぐ力を持ってもらいたい。長期的に寄り添うことができる、専門性の高い NPO や専門家に繋いで、そこで相談者に寄り添っていただく。その先にある、福祉や就労力を持った NPO などを発掘して、そのようなところと繋がっていくことが必要である。今回いただいた意見を参考に、進めていただければと思う。

● 閉会